



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,942	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		28,544	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		119	行政収支差額(a)-(b)=(c)		30,605	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		30,605	通常収支差額(c)+(d)=(e)		30,605		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		30,605		

備考 行政費用では、給与関係費が少ない一方で、区議会各会派への政務活動費の交付として補助費等が多くかかっている。内訳としては各会派所属議員1人あたり月額8万円、年額96万円を交付している。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 会派所属議員1人当たりの額(29年4月1日現在) (22区平均)165,435円/月 (最高額)240,000円/月 (最低額)125,000円/月

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	引き続き現状の内容を維持していく。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,226	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		626		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		75		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,927
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,927		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,927
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,927		
備考	補助費等については、相談員に対する謝礼である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	職員向け研修実施回数	1	1	1	1	1	
	P R (区報・職員報掲載)	2	2	2	2	2	

問題点・課題	<p>【外部からの公益通報】 外部からの公益通報に対して適正な処理を行うためには、事務手続や通報者の保護など配慮すべき点が多く、各主管課等を対象に研修等の一層の充実を図る必要がある。</p> <p>【区職員等からの公益通報】 区の事務事業を受託する業者や指定管理者も含め、広く制度の周知・P Rを図る必要がある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 窓口は全区設置済み 要綱制定13区、条例制定7区、未制定2区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き制度に関する区職員の理解を深めるため、研修内容を検討、工夫し実施する。	29年3月に公益通報相談員を講師に招き研修を実施した。外部公益通報に係る事務手続に関する内容を中心に講義を依頼した。	引き続き、制度に関する区職員の理解を深めるため、研修内容を検討・工夫し実施する。
引き続き受託業者等への制度の周知徹底を図る。	内部公益通報に係る記事を区報(11月1日号)に掲載した。	引き続き、受託業者等へ制度の周知徹底を図る。
引き続き区職員及び区民向けに定期的に制度のP R等を実施する。	内部公益通報に係る記事を区報(11月1日号)及び職員報(4月号)に掲載した。	引き続き、区職員及び区民向けに定期的に制度のP R等を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	引き続き制度の適切な運用を図るとともに、周知に努める。

議(要旨)問(状)	
-----------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,038	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		125		行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,163
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		2,163		通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,163
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,163		

備考 会議運営に係る経費のため、審議会委員の報酬55千円のほか、事務局職員の給与及び賞与等引当金が行政コストとなっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	社会経済情勢等を踏まえ、適宜審議会を開催する。

況議(要質問状)	
----------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		510	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		500		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		31		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,041
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,041		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,041
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,041		
備考	行政費用のうち、500千円は特別区協議会への負担金である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	2 3 区共同で効率的に事務を行う。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		510	地方税		0	
		物件費		0	国庫支出金		0	
		維持補修費		0	都支出金		0	
		扶助費		0	分担金及び負担金		0	
		補助費等		145,510	使用料及び手数料		0	
		減価償却費		0	その他		0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
		賞与・退職給与引当金繰入額		31	行政収支差額(a)-(b)=(c)		146,051	
		その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
		行政費用合計(b)		146,051	通常収支差額(c)+(d)=(e)		146,051	
	特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		146,051		
備考	行政費用のうち、145,510千円は特別区人事・厚生事務組合への分担金である。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	2 3 区共同で効率的に事務を行う。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		8,663	行政収入	地方税		0
	物件費		8,265		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		531		行政収支差額(a)-(b)=(c)		17,459
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		17,459		通常収支差額(c)+(d)=(e)		17,459
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		17,459		
備考	行政費用のうち、給与関係費・賞与等については、外部監査実施に伴う、職員の人件費である。また、物件費8,265千円については、外部監査委託料である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	・ 包括外部監査における指摘内容の検討、改善状況等については、監査年度以降においても継続的に進捗状況等を把握していく必要がある。
他区の実況	( 実施 3 区 未実施 19 区 不明 0 区 ) ・ 包括外部監査導入区... 4区 (荒川区を含む) ・ 個別外部監査導入区... 7区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	これまで同様、外部監査の指摘内容・改善の状況等を継続的に把握し全庁に周知を行うことにより適切な区政運営に反映していく。	毎年改善状況等を調査している。他課において前年度実施した外部監査と同様な指摘を受けないよう注意喚起を行った。	これまで同様、外部監査の指摘内容・改善状況等を継続的に把握し全庁に周知することにより適切な区政運営に反映していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	引き続き現状の内容を維持していく。

議(要)質(問)状	H20二定 監査結果報告における指摘を踏まえ、どのように対処するか(債権管理) H28年度2月会議 指摘を踏まえ、指定管理制度のあり方について
-----------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-07		戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	自動車維持費	部課名	総務企画部総務企画課	担当者名	高村	課長名	丹	2211
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-05-01	自動車維持費						
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	26年度	根拠					
終期設定	有 無	年度	法令等					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画		
行政評価事業体系	分野	計画推進のために						
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	06	公共施設等の効率的な活用と適正な管理					
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁有車の集中管理による安全かつ効率的な運行管理の実施</li> <li>・ 環境に配慮した車両の導入による環境負荷の軽減</li> </ul>							
対象者等	特別職、議員、職員							
内容	<p>庁有車を集中管理し、効率的な車両の調達・維持管理及び運転業務を行う。</p> <p>(1) 車両の調達、維持管理 費用対効果の観点からリースによる車両の調達を進め、平成17年度からすべての庁有車をメンテナンスリース(*)に切り換え、運用している。 (*) 車両、税金、保険料のほか、車両の維持管理に関する費用をリース会社が負担する方式</p> <p>(2) 運転業務 ・ 運転業務の委託化を順次進め、平成19年1月からすべて委託（運転者数7名）により対応している。 ・ その他、庁有車運転業務従事者制度により、各所管の職員（安全運転が可能な者として所管課長が選任した者）も運転することができることとしている。</p>							
経過	<p>昭和63年度 広報課及び心障センターから車両受入れ</p> <p>平成5年度 運転業務の一部委託開始</p> <p>平成6年度 車両の集中管理実施（環境課、建築課、道路課及び公園緑地課から車両受入れ）</p> <p>平成14年度 庁有車更新計画策定 購入からメンテナンスリースへの移行 環境配慮型車両（天然ガス車、ハイブリット車等）の優先導入 リース方式による調達開始</p> <p>平成17年度 全車両をメンテナンスリース方式に移行（車両台数の削減 16台 15台）</p> <p>平成18年度 運転業務の完全委託化</p> <p>平成22年度 電気自動車の導入</p> <p>平成24年度 車両台数の削減（15台 14台）</p>							
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁有車を集中管理することにより、安全かつ効率的な運行管理に資する。</li> <li>・ 環境に配慮した車両を導入することにより、環境負荷の軽減に資する。</li> </ul>							
実施方法	( 2一部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		47,778	44,756	44,291	46,164	45,931	45,260	44,286
決算額（29年度は見込み）		45,864	43,614	42,993	44,192	43,392	44,003	44,286
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	燃料費等	1,256	需用費	燃料費等	1,154	需用費	燃料費等	1,305
委託料	運転業務委託料	33,604	役務費	安全運転管理者登録料	1	役務費	安全運転管理者登録料	2
使用料等	車両リース料等	8,527	委託料	運転業務委託料	34,404	委託料	運転業務委託料	34,223
負担金補助等	安全運転管理者講習負担金	5	使用料等	車両リース料等	8,440	使用料等	車両リース料等	8,751
			負担金補助等	安全運転管理者講習負担金	5	負担金補助等	安全運転管理者講習負担金	5

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		4,490	地方税		0	
	物件費		43,999	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		5	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		275	行政収支差額(a)-(b)=(c)		48,769	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		48,769	通常収支差額(c)+(d)=(e)		48,769		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		48,769		
備考	物件費が多くかかっており、内訳は主に運転業務委託料34,404千円及び車両リース料等8,440千円となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	事故発生件数【件】	3	1	1	0	0	
	安全運転講習会受講者数【人】	288	263	281	292		
	庁有車稼働率(平日)【%】	66	68	66			

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員（庁有車運転業務従事者）が庁有車の運転業務に従事する機会が増えており、安全運転教育を徹底する必要がある。</li> <li>車両ごとの稼働状況を把握し、各所管課のニーズに合った車両を導入する必要がある。</li> <li>より環境に配慮した車両を導入する必要がある。</li> </ul>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、庁有車運転業務従事者に対し、定期的に安全運転の周知徹底を図る。	庁有車運転業務従事者に対し、安全運転講習会を実施し、安全運転の周知徹底を図った。	引き続き、庁有車運転業務従事者に対し、定期的に安全運転の周知徹底を図る。
引き続き、各所管の使用状況等を調査・検討し、ニーズにあった車両を導入する。	リース車両が各所管に合致しているかどうかを確認し、ニーズに合った車両のリースを行った。	引き続き、各所管の使用状況等を調査・検討し、ニーズにあった車両を導入する。
引き続き、最新の低排出ガス基準、燃費基準等を注視し、車両更新時には、より環境に配慮した車両を導入する。	更新時期を迎えたリース対象車のニーズを確認し、最新のハイブリッド車を新規にリースした。	引き続き、最新の低排出ガス基準、燃費基準等を注視し、車両更新時には、より環境に配慮した車両を導入する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	引き続き現状の内容を維持していく。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		827	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		2,890	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		51	行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,768	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		3,768	通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,768		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,768		
備考	各種団体等の主催する会合への参加費が主な経費となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	儀礼交際用経費表意件数	658	611	646			

問題点・課題	荒川区の地域性を考慮し、各種団体との関係や連携の円滑化を図るために、引き続き制度を維持していくが、支出対象及び支出金額等について、適時適切な見直しを行っていく必要がある。
他区の実況	(実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、請求書の厳格なチェックにより、適正な支出を行っていく。	支出対象及び支出額の見直しの必要はないと判断した。	引き続き、請求書の厳格なチェックにより、適正な支出を行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	引き続き適正に実施する。

議(要旨)問状	
---------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,529	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		800	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		94	行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,422	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		2,422	通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,422		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,422		
備考	給与関係費が多くなっているが、これは「社明」コンサート実施に伴う職員の給与である						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	(参考) 社明コンサート入場者数(人)	1,049	389	796	900	900	21年度～：1回公演(入場者数は概算)27年度のみ会場縮小
	(参考) 更生保護サポートセンター会議利用日数(日)		107	204	150	100	会議、面談

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護司会活動がより充実するよう、継続的に支援を行う必要がある。</li> <li>・更生保護サポートセンターがより効率的に運営されるよう、支援していく必要がある。</li> </ul>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、保護司会との連携を密にし、相互に協力し合い、青少年の健全育成や治安向上を図っていく。	平成28年度は、社明コンサートの会場変更に伴い、保護司会との連携を密にし、相互に協力し合い実施した。	引き続き、保護司会との連携を密にし、相互に協力し合い、地域の安全安心の向上を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	犯罪の予防や青少年の健全育成、区の安全安心の向上のため、引き続き保護司会に対する支援を行っていく。

議(要旨)状	平成25年1定 職員保護司の職務について 平成26年1定 保護司会活動への支援について
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		4,586	地方税		0	
	物件費		7,179	国庫支出金		6,000	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		6,000	
	賞与・退職給与引当金繰入額		281	行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,046	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		12,046	通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,046		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		6,046		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	連携自治体数		26	30	35		冠事業として、全国連携プロジェクト関連自治体と交流した数
	釧路マルシェによる釧路地域への関心度		36.0	42.0	45.3	75.0	単位：%

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別区長会や他区と協力連携し、広域連携としての全国連携プロジェクトの方向性・具体的事業の検討が必要である。</li> <li>現在、区の連携事業において、「イベント」や「物品販売」等、一過性の連携に偏っており、プロジェクトの目的に照らし、その後の継続的、持続的な連携への仕組みづくりを検討する必要がある。</li> <li>区民が、全国連携事業の必要性やその効果に興味を示し、自身の行動変容に繋がるような連携事業をさらに検討していく。</li> </ul>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	全国各地域と区が共存共栄できる連携を行う。	釧路マルシェを継続して実施(釧路地域8自治体)。また、区立小学生が、自然体験事業として広尾町を訪問し、更なる連携を図った。	全国各地域と区が共存共栄できる連携事業を継続して実施する。
	特別区全国連携プロジェクト連絡会において、特別区長会、他区と連携し、推進基盤強化に向けた方向性の確立に取り組む。	「特別区全国連携プロジェクト推進方針」を制定した。	引き続き、特別区長会、他区と連携し、推進基盤強化に向けた方向性の確立に取り組む。
	前回のあらかわ遊園「雪で遊ぼう」では雪が不足したため、倍の雪の量を準備する。	雪の量を前年度の倍の16tを用意し、より来園者に全国連携の意義を伝えることができた。	イベントや物販のみでなく、継続的な連携への仕組みづくりについて検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	荒川区を含む東京、全国各地域の持続的な発展、住民の生活の質の維持・向上が期待できるため、優先度は高い。

議(要質問状)	<p>H27年度2月会議 平成28年度開催予定の「釧路マルシェin日暮里」の釧路地域十自治体について 平成27年度開催「釧路マルシェin日暮里」の反響について</p> <p>H28年度9月会議 連携の拡充について</p> <p>H29年1月27日観光・文化観光・文化推進調査特別委員会</p> <p>H28年度2月会議 全国連携プロジェクト年間スケジュールの作成について</p>
---------	---

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-11	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	指定管理者制度の運用に関する調整		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	上田	
			担当者名	加瀬、譜久村	内線	2115	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-06	指定管理者制度の運用					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	16年度	根拠	地方自治法第244条			
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区指定管理者制度運用方針			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	01	戦略的な政策形成と行政改革の推進				
目的	指定管理者制度の運用を適切かつ円滑に行い、区施設におけるより一層の区民サービスの向上を図る。						
対象者等	指定管理者						
内容	指定管理者制度運用方針の策定 ・平成17年3月策定（19年3月、20年3月、21年3月、23年3月、27年3月、29年4月一部改正） ・指定管理者制度の運用の基準となる方針を策定し、全施設において適切な管理運営を行う。 指定管理施設運営協議会の開催 ・区と指定管理者が連携を図り、指定管理施設の適正な管理を確保するとともに、区と指定管理者が共通認識をもって施設の管理運営を行うため、連絡調整・意見交換の場として設置 ・毎年度当初の定期開催のほか、随時の開催や分科会の開催を実施 実績評価委員会による評価 ・外部委員（学識経験者、地域代表、財務専門家など）参加の実績評価委員会による評価を実施						
経過	1 指定管理施設数の推移（ ）内は新規導入施設数（各年度4月1日現在） 平成16年度 3施設(3) 平成20年度 47施設(2) 平成24年度 53施設(4) 平成28年度 57施設(0) 平成17年度 6施設(3) 平成21年度 47施設(0) 平成25年度 55施設(3) 平成18年度 36施設(30) 平成22年度 48施設(1) 平成26年度 56施設(1) 平成19年度 45施設(9) 平成23年度 49施設(2) 平成27年度 57施設(2) 2 制度の見直し（平成29年度～） ・本部経費等の経費の明確化や適正な人件費の確保ができる仕組みづくり、専門家を活用した実績評価のさらなる信頼性の向上等、これまでの制度運用の中で出てきた課題を整理し、制度の見直しを図った。						
必要性	区民サービスの向上を図り、効果的・効率的な施設運営を行っていくためには、民間事業者の専門性やノウハウを活用した指定管理者制度を適切に運用していく必要がある。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・外部専門家による審査...公認会計士、中小企業診断士に依頼						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		5,751	5,417	1,584	2,411	1,924	2,300	5,428
決算額（29年度は見込み）		1,290	956	879	1,051	1,077	1,523	5,428
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	導入施設数(各年度4月1日現在)	49	52	55	56	57	57	56

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	外部専門家への報償費	1,075	報償費	外部専門家への報償費	1,521	報償費	外部専門家への報償費	5,393
需用費	飲料水	2	需用費	施設視察	2	旅費	施設視察	30
				飲料水		需用費	飲料水	5

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		14,268	地方税		0	
	物件費		2	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		1,521	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		875	行政収支差額(a)-(b)=(c)		16,666	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		16,666	通常収支差額(c)+(d)=(e)		16,666		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		16,666		
備考	行政費用では、給与関係費の占める割合が大きい。その多くが、実績評価にかかる中小企業診断士への報酬である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	実績評価における加点評価項目の「優」「良」比率(A施設)	95.6	96.6	100	100		A施設...法令等による施設運営基準の定めがある施設
	実績評価における総合評価の「S」「A」比率(B施設)	96.2	96.3	98.3	100		B施設...サービスや事業内容に創意工夫の余地がある施設

問題点・課題	・指定管理者のさらなる適正な施設運用を図るため、経理の透明性が増すような取り決め内容について、引き続き検討を行うとともに、専門家を活用した実績評価により、適正な執行た担保する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	既存取り決め内容の問題点及び対応方針を検討し、新たなルールを策定する。	本部経費等の経費の明確化や適正な人件費が確保されるような仕組み、実績評価のさらなる信頼性向上等、制度の見直しを行った。	見直しを行った新しい制度で円滑かつ適正に指定管理者制度を運用する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	民間のノウハウを活かしたサービスの向上と費用の縮減を図るといふ制度の導入趣旨を踏まえ、全庁的な調整を図りながら、適切に運用していく。

議(要)質問(状)	H20・四定 : 指定管理者の従業員の賃金の底上げ対策を検討すること H22・一定 : 指定管理者選定に障がい者雇用・環境配慮をポイントに H28・9月会議 : 指定管理者制度の見直し及び区内事業者の育成
-----------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		15,389	地方税		0	
	物件費		9,752	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		943	行政収支差額(a)-(b)=(c)		26,084	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		26,084	通常収支差額(c)+(d)=(e)		26,084	
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		26,084		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	新規充実事業提案件数	78	124	109	100	110	
	改善事業提案件数	42	42	9	50	110	

問題点・課題	・新公会計制度による詳細な財務情報をマネジメントツールとして活用するため、評価単位や分析手法についてさらに検討を行う必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
新公会計制度の活用のため、分析シートを見直し詳細な財務情報を加える他、新たに施設分析シートを導入する。	平成28年度までの準備・検討をもとに、分析シートの改善と施設分析シートの導入を行った。	新公会計制度の活用について検証を行い、より効率的な分析評価を実現する。
平成29年度から開始される基本計画の策定にあたり、行政評価を通じた課題の抽出や解決策の検討を実施する。	基本計画改定に行政評価結果を活用することで、区政の課題等を抽出し今後10年間に取り組んでいくべき区政運営の方向性を検討した。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	より効果的、機動的な制度となるよう、幹部職員をはじめ、職員の意識の醸成とシステムの改善を図りながら、着実に推進していく。

議(要)質問状	平成22年2定	「ささやかでも行政の歳出削減と歳入の為の課題解決を行政評価結果と区政経営戦略プランなどからも」
	平成23年1定	「更に行政評価を推進していく為に、今後の行政評価制度の在り方について」
	平成23年4定	「行政評価結果と、その具体的対応等の今後」
	平成25年3定	「行政評価にかかる意識や方法等の抜本的な変革について」



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,038	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		125	行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,163	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		2,163	通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,163		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,163		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	取組項目数	172	183	183	183	203	「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づく取組項目数

問題点・課題	・健全な行財政運営を実施していくため、既存事業の徹底的な見直しや執行方法のより一層の改善を日々進めるとともに、制度疲労を起こしている事務事業の廃止を進めていくことが求められている。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
計画の終了年度となるため、改訂作業と併せ計画内容の見直しを行い、一層の行財政改革の推進を図る。	改定を行い、新たに平成29年度から32年度を計画期間とするプランを策定した。	戦略プランに基づき一層の行財政改革を推進する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	平成29年3月に策定した「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき、引き続き積極的に推進する。

議事要旨	平成25年3定	「経費削減を主とした行政改革が必要の時では」
質問状	平成25年3定	「さらなる行政改革 その方針を決定し、明文化し、その実施のための計画を策定することを期待したい」
	平成26年1定	「更なる行政改革について」「行政改革の方針・目標値の設定について」
	平成26年3定	「経費節減を目的とした行政改革のこと」

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-14	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	有識者等からの意見聴取		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	上田	
			担当者名	土屋・渡邊	内線	2112・2113	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-02	荒川区顧問					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	荒川区顧問設置要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	01	戦略的な政策形成と行政改革の推進				
目的	各界の専門家や高い識見を有する方々、長年地域で御活躍いただいた区民の方々等に区政に関する意見等を求めることにより、区政運営のレベルアップと区民サービスの一層の向上を図る。						
対象者等	幹部職員及び関係職員						
内容	<p>【顧問】</p> <p>顧問の委嘱：各界の専門家や高い識見を有する方の中から区長が委嘱する。          任期：委嘱した日から概ね1年とし、再任は妨げない。          顧問の身分：委嘱に基づくアドバイザーであり、職員の身分は有しない。          活動内容：(1)区長との会談 (2)各所管等への助言等          (3)検討委員会等の委員への就任 (4)講演会、研修等での講師</p> <p>【ハピネスサポートクラブ】</p> <p>ハピネスサポーターの委嘱：長年地域で活躍いただいた区民の中から選定する。          任期：委嘱後、3年目となる年度の3月31日までとし、再任を妨げない。          活動内容：区職員との意見交換・助言等、パブリックコメント等における意見聴取、区政等に関するアンケートの徴取</p>						
経過	<p>【顧問】</p> <p>平成18年4月25日 「荒川区顧問設置要綱制定」          平成18年4月～平成29年3月 荒川区顧問との会談29回実施</p> <p>【ハピネスサポートクラブ】</p> <p>平成22年12月22日 「ハピネスサポートクラブ設置要綱」制定          平成22年12月～ ハピネスサポートクラブ総会開催(年1回)          パブリックコメント等での意見聴取          平成26年度～ 地域活動支援事業から荒川区顧問事業へ移管</p>						
必要性	様々な分野の専門家が保有する知識・ノウハウや地域に根差した区民からの意見を得ることは、区政運営のレベルアップと区民サービスの一層の向上を図る上で、必要不可欠なことである。						
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	339	564	368	750	1,065	912	937	
決算額（29年度は見込み）	164	52	143	392	378	374	937	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	会議開催回数	2	3	4	2	2	1	1
	顧問の人数	21	24	25	27	28	29	31
	ハピネスサポーターの人数	16	23	36	42	49	57	63

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	26	報償費	講師謝礼	95	報償費	講師謝礼	260
需用費	消耗品	122	需用費	消耗品	122	需用費	消耗品	265
委託料	会場設営委託	230	委託料	会場設営委託	128	役務費	議事録作成料	87
			使用料等	会場使用料	30	委託料	会場設営委託	295
						使用料等	会場使用料	30

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		6,013	地方税		0	
	物件費		279	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		95	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		369	行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,756	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		6,756	通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,756		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		6,756		
備考	行政費用については、物件費の占める割合が高く、内訳として会場設営委託費用として128千円、会場使用料として30千円、名刺印刷や消耗品購入等にかかる需用費として122千円となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	顧問制度活用実績	6	13	14	14	14	政策研修会、所管による相談、ABCへの登壇回数等
	ハピネスサポーターの人数	42	49	57	63	63	

問題点・課題	顧問による現場職員への研修という形で、顧問の専門的知識やノウハウ等の活用の場をつくることはできたが、実施回数は多くない。引き続き課題解決・区民サービス向上に向けた提言等をいただく場を検討していく必要がある。
他区の実況	(実施 4 区 未実施 18 区 不明 0 区) 類似制度：千代田、文京、品川、世田谷

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区の重要政策・施策について、引き続き専門的見地からアドバイスをいただく。	事業へのアドバイザーをはじめ、ABC講師や区民向け講演会講師まで、庁内外を問わず幅広く、専門知識による助言等をいただいた。	専門的知識や判断が必要となる機会に助言いただき、区政の更なる発展に繋げていく。
	顧問の専門的知識やノウハウの活用場として、各部の検討委員会への就任等を進める。	顧問への依頼状況等を把握するため、各部での顧問への検討委員会等への委嘱依頼実績について調査を行った。	顧問登録者の依頼状況等の把握に努め、各部における顧問活用を引き続き進めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区政運営のレベルアップや区民サービスの一層の向上に結び付けるため、引き続き推進する。

況議(要質問状)	
----------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,631	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		100		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,731
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,731		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,731
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,731		
備考	所管課からの相談受付やHP更新等の事務作業を行っている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	パブリックコメント1件当たり意見数	14.8	15.0	21.5	17.0	17.0	全意見数/パブリックコメント実施件数
	反映した意見の割合	60	61	54	65	65	計画等に反映した意見数+計画等に既に盛込済みの件数/全意見数

問題点・課題	・より多くの意見を聴取するため、周知方法等について検討する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 要綱・規則等により実施...17区 条例化...5区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
適正なパブリックコメントの運用のため、全庁に再周知を行う。	個別に意見をいただいている方々に対して、フィードバックする。	引き続き、適正なパブリックコメントの運用を促す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	要綱に基づき、適切に実施する。

議(要旨)問(状)	
-----------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,038	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		21,703	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		125	行政収支差額(a)-(b)=(c)		23,866	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		23,866	通常収支差額(c)+(d)=(e)		23,866		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		23,866		
備考	行政費用の内訳として、給与関係費等は少なく、自治総合研究所への補助金が主となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	区への研究報告数	1	2	2	2	2	研究成果をまとめた報告書、書籍の発行数
	情報発信数	6	3	3	4	6	ニュースレター等の広報誌の発行、シンポジウムの開催等の数
	研究所への視察、マスコミ対応数	51	49	39	50	50	

問題点・課題	研究成果を区政に的確に反映させていく必要がある。平成28年度については、2件（地域力研究、自然体験を通じた子どもの健全育成研究）の報告を区政に反映させており、今後も継続的に反映させる体制を整える必要がある。 研究成果について、荒川区だけではなく全国の自治体と共有するなど、区外に広げていく必要がある。
他区の実況	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区) せたがや自治政策研究所（平成19年4月設置）、新宿自治創造研究所（平成20年4月設置）、北区政策課題研究会（平成22年4月設置）、港区政策創造研究所（平成23年2月設置）、大田区未来創造研究室（平成28年4月設置）

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	研究所の政策提言をもとに、区として必要な施策を講じる。また、研究成果を他の自治体と積極的に共有する。	「荒川区基本計画」の改定にあたり、G A H調査結果の分析を計画策定に活用した。	研究成果について、幸せリーグ実務者会議等とおして、他の自治体と積極的に共有し、活用を広げる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	研究所の安定した運営に資するため、適切な支援を行う。

議(要旨)状況	
---------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		6,013	行政収入	地方税		0
		物件費		660		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		445		その他		508
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		508
		賞与・退職給与引当金繰入額		369		行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,979
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		7,487		通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,979
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		6,979			
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	キャラクターの商標権使用件数(外部)/件	46	50	33	55	55	
	着ぐるみのイベント出演回数/回	22	45	59	65	50	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度から商標権使用料を無償化しているが、区内企業の多くがオリジナル商品の作成に至らないという状況があるため、今後の商標権利用商品拡大の方策について検討する必要がある。</li> <li>区への愛着を拡充するために町会のイベント等で着ぐるみ貸出件数を増加させる必要がある。</li> </ul>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 公式キャラクターを設定している区は3区(杉並区・平成18年度/練馬区・平成23年度/渋谷区・平成24年度)その他の区は観光・産業等の分野ごとに設定

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、効果的なキャラクターの活用方法等について検討、実施する。	着ぐるみ貸出しケースについて、着ぐるみ機材を安全に収納できるようにし、持ち運びしやすいように改善した。	引き続き、着ぐるみ利用者に対し、使いやすく効果的なキャラクター活用につながるよう検討する。
	引き続き、商標権利用拡大のための方策について検討、実施する。	外部の申請者に対し、極め細やかな説明で対応した結果、リピーターとなり、あら坊・あらみを活用した商品開発申請数が増加した。	引き続き、商標利用申請者に対し、決め細やかな説明等を行うことで、商品開発申請数を増加させる。
	事業者に対し、産業経済部で取り組んでいる俳句のまちあらかわPR商品開発支援事業補助金交付金を活用するように推進する。	今年度は俳句のまちあらかわPR商品開発支援事業補助金を活用したあら坊商標利用申請があった。	引き続き、「俳句のまちあらかわPR商品開発支援事業補助金」を商標利用に活用するよう推進する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区民の区への関心を高め、郷土への愛着を深めるとともに、区のイメージ向上等に資するため、推進を図る。

況議(要質問状)	平成22年3定 平成23年1定	イメージキャラクター「あら坊」のアニメを作成(ITを活用した区のイメージアップと活性化)について 「あら坊」の徹底した活用について
----------	--------------------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-18	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	ニュータウン施策の推進		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	丹	
			担当者名	加瀬、井上、長島	内線	2119	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-07	ニュータウン施策の推進					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠			
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	01	区民参画・協働の推進				
目的	再開発事業で中高層の集合住宅のみに生まれ変わり、人口・世帯数が急増した汐入地区では、区内の他地区とは異なる行政需要が生じることが予測される。そこで、地域コミュニティ活動をサポートするとともに、当該地区の現状や将来にわたって見込まれる地域課題を明らかにするための調査を行う。						
対象者等	区民。特に南千住東部地域（主に南千住4・8丁目）在住の方						
内容	<p>地域特性と課題の整理 人口動向や世論調査、GAHなど各種データの分析、また各種団体や所管部署へのヒアリング等から、地域の特性と課題を整理する。課題解決のための仮説を設定し、データ検証を行う。</p> <p>「汐入かわら版」の発行支援 地域情報の提供によるコミュニティ活動活性化のため、編集委員会方式で発行されている「汐入かわら版」に対して、運営および補助金の支援を行う。</p> <p>「ニュータウン活性化補助金」の運用 南千住東部地域（主に南千住4・8丁目）のコミュニティ活動を活性化させるため、補助金による支援を行う。</p>						
経過	<p>S44年11月 江東再開発基本構想</p> <p>S56年6月 白鬚西地区防災再開発協議会発足</p> <p>H20年4月 ニュータウン担当課長の設置（総務企画課長兼務）</p> <p>H22年2月 集合住宅におけるコミュニティのありかたに関する調査研究</p> <p>H22年3月 白鬚西地区再開発事業完了</p> <p>H22年4月 リバーパーク汐入町会ホームページ開設</p> <p>H24年3月 第1回住民向け講座開催（以降、24年8月、9月、25年3月、8月に開催）</p> <p>H24年5月 「汐入かわら版」第1号発行（以降、年4回ペースで発行。最新号は29年3月（第20号））</p>						
必要性	再開発にともなう汐入地域の特異性としては、中高層の集合住宅のみであること、短期間での特定の人口層が流入したことが挙げられる。今後、区内に集合住宅の増加が想定される中で、先行ケースとして支援することは、他地域への今後の施策展開に資するものである。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 非常勤のニュータウン事業推進員を配置し、地域特性と課題を整理し、地域コミュニティ活動のサポートを行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		2,905	3,140	3,456	3,812	3,668	3,750	3,630
決算額（29年度は見込み）		3,174	3,171	3,284	3,620	2,478	3,440	3,630
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	住民向け講座実施回数	1	3	1				
	汐入かわら版発行回数		4	4	4	4	4	4

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	ニュータウン事業推進員報酬	1,676	報酬	ニュータウン事業推進員報酬	2,511	報酬	ニュータウン事業推進員報酬	2,547
共済費	ニュータウン事業推進員健康保険料等	230	共済費	ニュータウン事業推進員健康保険料等	356	共済費	ニュータウン事業推進員社会保険料	373
負担金補助等	汐入かわら版補助金等	573	負担金補助等	汐入かわら版補助金等	573	報償費	報償費	52
						旅費	特別旅費	5
						需用費	一般需用費	53
						負担金補助等	汐入かわら版補助金等	600

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		5,663	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		573	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		347	行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,583	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		6,583	通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,583		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		6,583		
備考	補助費等は、汐入かわら版編集委員会への補助金である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	地域への愛着 (南千住4・8丁目)(%)	18.9	19.7	15.7	23.0	23.0	GAHアンケート調査 荒川区平均21.9%(28年度)
	地域の人との交流の充実 (南千住4・8丁目)(%)	18.9	21.4	18.2	23.0	23.0	GAHアンケート調査 荒川区平均18.6%(28年度)
	地域に頼れる人がある実感 (南千住4・8丁目)(%)	21.3	21.4	20.7	23.0	23.0	GAHアンケート調査 荒川区平均22.9%(28年度)

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再開発完了から7年が経過し、当初危惧された地域コミュニティの崩壊は起こらず、町会をはじめPTAなど活発なコミュニティ活動がおこなわれている。一方、他地域と同様、町会役員の高齢化にともなう後継者問題が顕在化しつつある。</li> <li>・中長期的には、現在の人口のボリュームゾーンである35～44歳がシニア層となる2030年以降に一挙にすすむ高齢化に伴う問題、集合住宅の経年劣化による建て替えの問題が想定される。</li> <li>・ニュータウン事業で得られた集合住宅コミュニティにおける地域コミュニティづくりのノウハウを、区内の他地区へフィードバックしていく必要がある。</li> </ul>
他地区の実況	<p>(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)</p> <p>竣工から43年が経過し、高齢化率が40%を超えた高島平団地の問題を抱える板橋区では、平成27年度に高島平地区ランドデザインを策定し、概ね10年間を目安に段階的に施設整備を進めて行く予定。</p>

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	データより地域特性と課題を整理し、課題解決のための仮説と検証の枠組みを検討する。他地区へのフィードバックを検討する。	各種データより、地域のプロフィールを整理した。住民の多様化のなか、多くを包摂するコミュニティの模索が必要とされる。	地縁型コミュニティのリサーチとサポートを継続し、他地域での先行事例なども含め調査する。
	汐入かわら版において、住民を巻き込んだ記事づくりを意識するとともに、紙面デザインやWEBでの発信など伝達手段を再考する。	紙面デザインリニューアルを実施。地域の子どもたちによる取材や川柳投稿企画など、住民との接点を増やす記事づくりを行った。	新たな層へのアプローチを意識した記事づくりを継続。運営体制について再考する。
	新たな地域活動を発掘・支援するために、補助金の広報について検討する。	汐入かわら版での公募を実施。父親の会・スポクラ合同運動会から応募があり、助成した。	汐入かわら版での公募を継続。引き続き新たな地域活動を発掘する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	住民の多様化のなかでのコミュニティのあり方について調査を強化する。またコミュニティへの参加の支援については、特に町会と若い世代の交流を意識し、積極的に推進する。

況議(要質問状)	平成21年1定：南千住駅東地区のさらなる発展について
----------	----------------------------



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,936	行政収入	地方税		0
	物件費		2,386		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		119		行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,441
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		4,441		通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,441
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,441		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	幸せリーグ参加自治体	59	101	99	110	110	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>GAHアンケート結果を様々な角度から分析し積極的な活用を図るため、行政評価における指標としての具体的な目標値の設定や活用方法等を検証するとともに政策等に反映させる必要がある。</li> <li>区民の幸福実感のさらなる向上のためには、参加自治体及びその実務者と今まで以上に連携・協力するとともに、議論を深め、区の政策等に生かしていく必要がある。</li> </ul>
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
GAHアンケート調査の回収率を向上させるため、検討を進める。	年々、回収率が減少傾向にある中、アンケート調査に関して区報等で周知後、2か月遅らせて実施した結果、前年より回収率が増加した。	引き続き、回収率の向上を図るため、検討を進める。
引き続き、新たな政策等の立案や改善見直しを推進する。	GAH推進リーダー会議で提案があった意見を政策等に反映するよう検討を実施した。	引き続き、GAH推進リーダー会議の意見を区政に反映できるよう検討を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	荒川区政が目標とする区民の幸福実感のさらなる向上を実現するために積極的に取り組む必要がある。

況議(要質問状)	平成24年3定 平成25年1定	「幸福実感都市あらかわの未来」 「GAHへの関心を高める取り組みの強化」
----------	--------------------	---

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-20	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	文書関係事務		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	丹	
			担当者名	遠山・渡辺	内線	2213	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01	文書事務費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	不明	年度	根拠		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	03	事務の適正・公正な執行				
目的	区における文書事務を集中的かつ効率的に管理し、執行することにより、各所管課の事務事業の円滑な遂行をサポートすることを目的とする。						
対象者等	職員						
内容	(1) 例規集及び法令集等の管理 ア 例規データベースの管理更新 イ 法令等の制定改廃に伴う追録購入 (2) 文書管理システムの運営 (3) 文書の保管及び廃棄並びに文書倉庫の管理（外部委託を含む。） (4) 区内文書交換（本庁 - 区内出先機関等間） (5) 郵便料の一括管理 (6) 区名入り封筒及びファイリング用品の集中購入 (7) 法規関係事務ほか						
経過	平成5年度 文書保管委託開始 平成10年度 区内文書交換業務委託開始 平成12・13年度 区例規集を加除式から単行本、CD-ROMへ移行し、庁内LANを通じた利用を主体に変更 平成14年度 区名入り封筒、ファイリング用品の購入（用品基金の廃止に伴い収入役室から事務移管） 区例規集を区ホームページに掲載（12月～） 平成15年度 文書管理システム稼動（紙決裁稼動4月～、電子決裁稼動12月～） 平成16年度 電子文書交換（LGWAN）稼動（6月～） 平成17年度 情報公開用件名目録のホームページ掲載、新型郵便料金計器の導入 平成21年度 文書管理システムの管理を情報システム課へ移管、財務会計システムとの連携を開始 平成24年度 例規データベースに要綱を掲載						
必要性	区の事務事業を円滑に行うために必要不可欠である。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 例規等データベース業務委託、文書保管・集配業務、区内文書交換業務						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		49,586	52,124	45,576	45,671	44,246	56,971	51,404
決算額（29年度は見込み）		45,317	44,372	41,941	43,241	42,249	49,329	51,404
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品費	12,127	需用費	消耗品費	11,804	需用費	消耗品費	12,452
役務費	郵便料	18,787	役務費	郵便料	19,418	役務費	郵便料及び保管料	20,454
委託料	文書交換便業務委託	11,305	委託料	文書交換便業務委託	17,982	委託料	文書交換便業務委託	18,345
使用料等	公印、郵便料金計器	7	使用料等	官報情報検索サービス	6	使用料等	官報情報検索サービス	7
備品購入費	官報情報検索サービス	26	備品購入費	公印、郵便料金計器	119	備品購入費	公印、郵便料金計器	146

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		21,113	地方税		0	
	物件費		49,329	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,294	行政収支差額(a)-(b)=(c)		71,737	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		71,737	通常収支差額(c)+(d)=(e)		71,737		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		71,737		

備考 行政費用に占める割合は物件費が多く、その主な内訳は、需要費（消耗品費、印刷製本費）、役務費（郵便料、保管料）及び委託料（文書交換便業務委託、例規集等業務委託、郵便料金計器保守委託）である。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	文書保存箱購入数	2,100	2,170	2,170	2,170	1,900	保存文書の電子化の推進
	起案全体に占める電子決裁の比率	68.3	66.00	65.7	66.6	70.00	起案文書の電子化の推進

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>公文書管理法を踏まえ、一般的な公文書及び歴史公文書の保存年限や保存方法の見直しを検討する必要がある。</li> <li>文書事務の効率化と、より一層のペーパーレス化を図るため、システム機能の改善及び文書管理システム有効活用の周知をする必要がある。</li> </ul>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
歴史的公文書の管理方法や役割分担等について、その方向性を引き続き検討するとともに、保存年限や保存方法について検討する。	1次選定の基準にしたがい、非現用文書を適宜廃棄するとともに、歴史的公文書の管理に関するセミナー等を通じ、情報収集を行った。	歴史的公文書の選別者、保存場所及び管理の流れについて、荒川区の実情に即した、より具体的な方法の検討を行う。
研修等をおとして、電子化率の向上及び文書管理システムの一層の効率的活用等と呼び掛けていく。	研修や公印確認の際に、電子化率の向上及び文書管理システムの一層の効率的活用と呼び掛けた。	引き続き電子化率の向上のため、電子化率の向上と呼び掛けていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	引き続き文書関係事務の適切かつ効率的な執行に努める。

議会議況(要旨)	平成27年度荒川区議会定例会・2月会議「公文書館について」
----------	-------------------------------



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	12,042		行政収入	地方税	0
		物件費	29,446			国庫支出金	0
		維持補修費	0			都支出金	0
		扶助費	0			分担金及び負担金	0
		補助費等	0			使用料及び手数料	0
		減価償却費	483			その他	55
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0			行政収入合計(a)	55
		賞与・退職給与引当金繰入額	738			行政収支差額(a)-(b)=(c)	42,654
		その他行政費用	0			金融収支差額(d)	0
		行政費用合計(b)	42,709			通常収支差額(c)+(d)=(e)	42,654
特別費用(g)	0		特別収入(f)	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0		当期収支差額(e)+(h)	42,654			
備考	行政費用に占める割合は物件費が多く、その主な内訳は、需要費（消耗品費、物品修繕費）及び委託料（デジタル印刷機保守、A1複写機保守）である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	印刷用紙購入実績（千枚）	20,222	22,162	22,591	22,333	20,000	紙使用量の推移
	デジタル印刷機活用比率（％）	26	22	26	26	26	デジタル印刷機使用枚数 / 総使用枚数
	軽印刷機活用比率（％）	32	31	30	30	32	軽印刷機使用枚数 / 総使用枚数

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>増加する印刷用紙の使用量削減を図る必要がある。</li> <li>平成29年度末にA1対応電子複写機（1台）及びデジタル印刷機（1台）に係る再リース契約が期間満了になるため、平成30年度以降の機種等を決定する必要がある。機種選定に当たり、現在の課題の把握及び十分な情報収集を行うことが必要である。平成29年度以降についても、情報を収集し、費用対効果を踏まえた賃貸借及び保守契約内容を検討する必要がある。</li> </ul>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
電子メール、課内共有サーバ等の活用により、紙文書のデータ化を促進し、一層の印刷用紙の使用量削減を図る。	電子メール、課内共有サーバ等の活用により、紙文書のデータ化を促進するため、全庁に通知により働きかけを行った。	引き続き印刷用紙の使用量の削減に向けて取り組んでいく。
デジタル印刷機等の更新を適切に行うとともに、その効率的な活用を促進するため、使用基準について周知を行う。	現状を踏まえデジタル印刷機等の更新を行うとともに、その使用基準について利用者等に対し周知を行った。	デジタル印刷機の更新を適切に行うとともに、その使用方法の周知及び効率的な活用を一層推進する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	引き続き効率的な印刷事務の執行を追求する。

議（要旨）	
-------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-22	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	訴訟事務費		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	丹	
			担当者名	中西・小澤	内線		2214
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-02	訴訟事務費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	不明	年度	根拠		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	03	事務の適正・公正な執行				
目的	区の事業執行に伴う法律問題が発生した場合に、弁護士や特別区人事・厚生事務組合法務部に相談等を行い、迅速かつ的確に対応するとともに、訴訟等に発展した場合に、その内容に応じて訴訟代理を依頼し、その解決に向けて適切に対応することを目的とする。						
対象者等	各主管課						
内容	(1) 法律顧問による法律相談等 一般的な法律相談等 契約立会い及び契約書作成に関する相談等 (2) 法律顧問以外の弁護士による法律相談等 専門訴訟に関する法律相談等（倒産、知的財産権、会社法等） 特別区人事・厚生事務組合法務部で対応が困難な法律相談等（複雑な事案で私法上の専門的知識が必要なもの等） (3) 特別区人事・厚生事務組合法務部による法律相談等 行政訴訟に発展する可能性のある行政処分若しくは財務会計行為又は国家賠償に関する法律相談等 私法上の紛争に関する法律相談等 区が行政訴訟等の当事者となった場合における指定代理人						
経過	平成18年1月 法律顧問設置						
必要性	複雑多岐かつ専門性が高くなっている法律相談に迅速に対応するため、必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 法律顧問による法律相談は、月1回の定期的相談のほか必要に応じて随時実施している。 顧問弁護士以外の法律相談についても、必要に応じて随時行っている。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		1,308	1,308	1,151	1,477	1,893	1,896	1,893
決算額（29年度は見込み）		1,029	1,029	987	1,315	1,732	1,736	1,893
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	相談回数（回）	13	21	25	23	20	21	21
	弁護士謝礼（千円）	42	42	0	0	0	0	0
	法律顧問（人）	1	1	1	1	1	1	1
	法律顧問相談件数	29	38	53	52	44	31	41

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	法律顧問報酬	1,728	報酬	法律顧問報酬	1,728	報酬	法律顧問報酬	1,728
旅費	特別旅費	4	旅費	特別旅費	4	報償費	弁護士謝礼	158
			役務費	訴訟事務手数料	4	旅費	特別旅費	5
						需用費	食糧費	1
						役務費	訴訟事務手数料	1

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		10,191	地方税		0	
	物件費		8	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		625	行政収支差額(a)-(b)=(c)		10,824	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		10,824	通常収支差額(c)+(d)=(e)		10,824		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		10,824		
備考	行政費用に占める割合は給与関係費が多く、その主な内訳は、法律顧問報酬である。物件費の主な内訳は、旅費及び役務費（訴訟事務手数料）である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	相談回数	23	20	21	21	12	目標値は月1回実施した最低回数
	法律顧問相談件数	52	44	31	41	12	目標値は月1回1件実施した最低回数

問題点・課題	社会状況の変化や地方分権改革に伴い、複雑な法律問題が多数発生しており、区行政に精通した弁護士及び各専門分野に通暁した弁護士により適切に対応するとともに、その一層の充実を図る必要がある。なお、予防法務の観点から、区職員の基本的な法務知識の習得により争訟を未然に防ぐことが重要である。
他区の実況	(実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区) 法律顧問設置(港、文京、台東、墨田、江東、品川、目黒、大田、世田谷、渋谷、中野、豊島、北、板橋、練馬、足立、葛飾)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、法律相談等を周知するとともに、その有効活用を図っていく。	内容を鑑みるに法律相談が必要と思われる場合には、法律相談を周知し、活用した。	引き続き、法律相談等を周知するとともに、その有効活用を図っていく。
特別区人事・厚生事務組合法務部主催の研修等に参加して、知識充実を図る。	特別区人事・厚生事務組合法務部主催の研修等に参加して、知識充実を図った。	特別区人事・厚生事務組合法務部主催の研修等に参加して、一層の知識充実を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	複雑・専門化している法律相談に迅速かつ適切に対応していく。

況議(要質問状)	
----------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		510	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		31		行政収支差額(a)-(b)=(c)		541
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		541		通常収支差額(c)+(d)=(e)		541
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		541		
備考	平成28年度の審査会は未実施のため、委員報酬等の費用は発生していない。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	<p>行政庁の処分に不服がある者からの審査請求について、公平性を担保しつつ、できる限り迅速に処理する必要がある。</p> <p>行政不服審査法の改正により荒川区情報公開・個人情報保護審査会を廃止し、今回新たに設置した荒川区行政不服審査会へ審査事務を一元化したため、新制度において当該事務を円滑に実施していく必要がある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、事務手続等に要する時間短縮に努めるとともに、審査会の審査充実のため、事務局職員の知識向上を図る。	28年度の審査会開催はなかったが、以降の開催に向けて職員の知識向上を図った。	引き続き、充実した審査会実現のため、説明会等に積極的に参加し、迅速で正確な事務手続等のための知識向上を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	審査請求に公平かつ迅速に対応していく。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		15,287	行政収入	地方税		0
		物件費		169		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		937		行政収支差額(a)-(b)=(c)		16,393
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		16,393		通常収支差額(c)+(d)=(e)		16,393
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		16,393			

備考 給与関係費が多くかかっているが、これは審議会の委員報酬744千円のほか、審議会事務局及び個人情報保護制度運用に係る職員の給与である。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	個人情報事故件数	1	0	0	0	0	
	職員研修参加者数	148	151	273	150	150	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>番号法に基づき実施した特定個人情報保護評価の定期見直し、新規事務の発生に伴う同評価の実施等について引き続き行っていく必要がある。</li> <li>番号法の施行に伴い、個人情報保護条例において特定個人情報に関する保護措置が設けられたこと等、個人情報保護制度に係る状況の変化を踏まえて、研修及び自己点検を実施していくことにより職員に周知徹底をする必要がある。</li> <li>民間企業や自治体において個人情報に係る漏えい事故が頻発する中、職員に対して一層の意識付けを行っていく必要がある。</li> </ul>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
実施済み評価の定期見直し、新規事務に係る評価の実施を引き続き行っていく。	実施済み評価の定期見直し、区が独自で個人番号を利用する事務に係る評価を実施した。	実施済み評価の定期見直し、新規事務に係る評価の実施等を引き続き行っていく。
改正された個人情報保護条例等の内容について、自己点検等を実施する中で周知徹底していく。	特定個人情報を含む個人情報の保護措置について、全ての職員に対し、自己点検を実施した。	特定個人情報の他団体との情報連携も始まることを踏まえ、自己点検の内容を更新して実施する。
個人情報の漏えい事故・事例に関する傾向等を踏まえながら、研修等を通して職員に周知し、意識啓発を促す。	庶務担当係長・担当者向けに研修を実施。また情報システム課と共催で住民系システム主管課対象の漏えいリスク対策検討会を実施。	引き続き研修等を実施して、漏えい事例の研究等を通して職員の意識啓発を促し、事故を未然に防ぐ。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区民の基本的な人権を擁護するとともに、信頼される区政を実現するため、引き続き本事業を確実に実施していく。

議(要)質問(状)	平成27年度6月会議	マイナンバーカードによる情報漏えい対策
	平成28年度2月会議	内部職員による情報抜き取り対策 委託職員、派遣職員を含めた従事職員による漏えいに対する罰則等の措置



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		15,128	行政収入	地方税		0
	物件費		24		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		746
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		746
	賞与・退職給与引当金繰入額		927		行政収支差額(a)-(b)=(c)		15,334
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		16,080		通常収支差額(c)+(d)=(e)		15,334
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		15,334		
備考	ころばん体操(DVD)、都市計画図等の有償頒布及びコピーの代金が主な収入となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	利用者数(人)	7,590	7,444	7387	7000	8000	情報提供コーナーの利用者数
	有償刊行物頒布(冊)	539	503	518	480	550	
	情報公開請求件数	134	140	131	145	180	29年度見込みは直近平均の1割増 38年度目標は上記の2割増

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請による情報公開請求が増加しているため、手続き方法の詳細について事前に周知を図る必要がある。</li> <li>区の行政情報の多くがインターネットを通して入手できるようになったが、これを活用できる人とできない人との間に生じ得る情報格差を解消するという点から、印刷物の閲覧や資料提供をしている情報提供コーナーをより利用しやすいものとする必要がある。</li> </ul>
他区の実況	<p>(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全区が、情報公開制度の一環として区政等に関する資料室を設け、利用者に情報を提供している。</li> </ul>

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
情報公開による交付媒体を拡大したことを区報やホームページ等を通して区民に周知していく。	区報平成28年6月11日号にて情報公開の実施状況を掲載した。また、ホームページ上もわかりやすい説明文に変更した。	電子申請による請求者に対し、請求内容の確認及び手続き方法について架電による説明を速やかに実施していく。
引き続き、それぞれの利用者に適した対応を行う。	利用者対応を的確に行ってきた。	移転に伴い、行政資料の配架スペースは縮小されたが、引き続き行政資料に係る情報提供及びコピー等のサービスを行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区民が情報の公開を請求する権利を保障するとともに、区政に関する区民への説明責任を果たすため、サービス向上に努める。

議(要旨)問状	
---------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-26	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	荒川さつき会館管理運営事業	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	丹	担当者名	増井
						内線	2271
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	さつき会館管理費					
	01-02-01	さつき会館運営費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	元年度	根拠	荒川さつき会館条例及び施行規則、荒川さつき会館管理運営要綱等		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	06	人権・平和の普及啓発				
目的	地域住民の相互交流及び自主的活動を促進し、区民生活の向上に寄与するとともに、人権施策の推進を図る。						
対象者等	区内在住・在勤・在学者						
内容	(1) 運営事務 団体・個人利用の申請受付 年間事業の実施 クラフト講座（年6回）、さつきカフェ（週1回）、荒川さつき会館まつり（年1回）、ころばん体操（高齢者福祉課事業）等への協力（随時）、子ども事業（つくってみよう（月5回程度）、おもちゃ図書館（月2回）、体育室開放（週1回）、紙芝居の会（月1回）、電車でゴーゴー（月1回）、七夕の会（年1回）、お正月遊び（年1回）、子どもお楽しみ会（年1回）） 図書の整備、貸出 (2) 施設の維持管理（補修・改修工事） 平成27年度：男女トイレ修繕、和室・2階和室湯沸室換気扇修繕 ほか 平成28年度：消防設備修繕、自動扉開閉装置機器交換 ほか 環境改善事業の一環として、荒川さつき会館が平成元年6月に開設された。 昭和62年10月 都区地元協議会で「集会施設建設」決定 昭和63年 7月 集会施設建設着工 昭和63年10月 集会施設検討委員会設置 平成元年 3月 集会施設完成 平成元年 6月 荒川さつき会館開設 平成16年 7月 団体利用有料化 平成16年 9月 部落解放同盟荒川支部移転 平成22年 4月 南千住ふれあい館建設工事のため南千住ひろば館併設（平成24年3月まで）						
経過							
必要性	地域住民の相互交流の拠点として、人権啓発を推進していくために必要性は高い。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 管理業務委託（夜間・休日） 委託料：3,938,679円 委託先：光ビル管理㈱ 清掃業務委託 委託料：2,738,394円 委託先：光ビル管理㈱ 等						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		18,068	37,054	17,250	18,192	16,908	17,263	20,182
決算額（29年度は見込み）		15,390	33,115	16,144	16,408	16,224	16,554	20,182
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	団体使用料収入（単位：千円）	807	847	846	941	940	1,007	827
	団体利用件数（延べ数）	1,473	1,603	1,631	1,599	1,741	1,731	1,690
	荒川さつき会館まつり参加人数	2,057	1,804	1,633	1,965	2,028	2,128	2,040

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	4,357	報酬	非常勤職員報酬	4,364	報酬	非常勤職員報酬	4,362
共済費	非常勤職員社会保険料	614	共済費	非常勤職員社会保険料	622	共済費	非常勤職員社会保険料	627
報償費	講師謝礼	162	報償費	講師謝礼	162	報償費	講師謝礼	290
需用費	消耗品費	107	需用費	光熱水費・消耗品費等	3,288	需用費	消耗品費	162
需用費	光熱水費・消耗品費等	3,302	役務費	電話・その他の通信運搬費	189	需用費	光熱水費・消耗品費等	4,143
役務費	電話・その他の通信運搬費	196	委託料	管理業務委託・館内清掃委託等	7,566	役務費	電話・その他の通信運搬費	222
委託料	管理業務委託・館内清掃委託等	7,058	委託料	簡易印刷機賃借等	363	委託料	管理業務委託・館内清掃委託等	9,784

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		15,749	行政収入	地方税		0
		物件費		9,959		国庫支出金		0
		維持補修費		1,208		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		402		使用料及び手数料		1,007
		減価償却費		11,414		その他		158
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		1,165
		賞与・退職給与引当金繰入額		965		行政収支差額(a)-(b)=(c)		38,532
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		39,697		通常収支差額(c)+(d)=(e)		38,532
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		38,532			

備考 行政費用では、給与関係費と減価償却費が多くかかっている。物件費のうち、大部分を占めるのは委託料であり、内訳としては管理業務委託に3,304,800円、館内清掃委託に2,119,333円かかっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	団体利用回転率(%)	22.9	24.9	24.6	24.7	26.2	区分別利用件数(実績)/利用可能回数
	子ども事業参加者数(人)	492	704	1,058	1,090	1,375	作ってみよう、おもちゃ図書館、体育室開放参加者等の合計

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成元年の開館以来28年以上が経過し、施設の老朽化とともに施設内の設備や備品も劣化してきており、改修や修繕、買替え等を計画的に行っていく必要がある。</li> <li>人権施策推進の拠点として、地域住民の交流を促すとともに、人権問題に対する垣根を取り払えるような会館づくりを行う必要がある。また、さらなる人権啓発を推進していくためにも、新規利用者の拡大に向けた施策が必要である。既存事業の見直しや新規事業の企画などを検討していく必要がある。</li> </ul>
他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区) 墨田区、練馬区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、施設や設備の老朽化に対応した改修や修繕等を計画的に実施していく。	空調機耐圧試験及び自動ドアスポット点検を行い、空調配管の修繕や施設維持に係る必要な機器の交換を実施し、施設の維持管理に努めた。	引き続き、施設や設備の老朽化等に対応した改修や修繕等を計画的に実施していく。
引き続き、施設の有効活用を図るため、ふれあい館等で行われている事業を実施するなど、他事業との連携で事業内容の充実を図る。	子ども向け新規事業を2つ実施した他、会館利用者の交流の場の提供等、事業の充実を図った。	引き続き、施設の有効活用を図るため、他施設で行われている事業を参考にする等、他事業との連携を含めて事業内容の充実を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	地域住民の交流促進及び人権施策推進の施設として、引き続き適切な管理・運営を行う。

況議(要質問状)	平成22年1定 さつき会館のふれあい館化について
----------	--------------------------

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-27	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	人権・平和普及啓発事業		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	丹	
			担当者名	増井	内線	2271	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-10-01	人権啓発事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	53年度	根拠	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（H12.12）、人権擁護委員法等		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	06	人権・平和の普及啓発				
目的	人権問題に関する事業を実施するとともに、人権・平和啓発活動団体に対する補助を行うことにより、人権や平和の大切さを広く普及啓発する。						
対象者等	区民、区職員、人権・平和啓発活動団体、荒川地区人権擁護委員等						
内容	人権週間事業の実施 区報人権週間特集号の発行 人権・平和パネル展の開催 憲法週間事業の実施 職員研修の実施 平和啓発事業の実施 人権・平和団体への補助 人権擁護委員活動への支援						
経過	昭和44年度～ 研究集会等への参加 昭和53年度～ 人権週間事業の実施 昭和56年度～ 区報人権週間特集号の発行 平成7年度～ 平和都市宣言 平成11年度～ 人権・平和パネル展の開催 平成12年度～ 人権問題研修の実施 平成24年12月3日～平成25年4月12日 常勤職員の育休日数が足りなかったため、任期付ではなくアルバイトを採用した 平成26年度～ 平和首長会議への参加、人権教室の実施 平成28年度～ 人権教室実施校を、小学校1校・中学校1校から、小学校2校・中学校1校へ						
必要性	人権や平和の大切さの普及啓発を継続して実施し、区民や職員の人権意識の一層の向上を図る必要がある。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 人権週間特集号制作委託 委託料：260,107円 委託先：(株)産経新聞印刷 人権週間特集号新聞折込委託 委託料：159,096円 委託先：ニュースサービス日経西日暮里 等						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		4,938	3,558	3,171	3,115	3,143	3,062	3,182
決算額（29年度は見込み）		3,068	2,673	2,274	2,312	2,414	2,344	3,182
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	人権週間事業講演会参加人数(人)	730	960	854	170	151	117	250
	区報特集号発行部数(部)	83,000	83,000	83,000	80,000	74,000	72,000	73,000

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	人権週間事業講師謝礼	124	報償費	人権週間事業手話・託児謝礼	13	報償費	人権啓発事業用講師謝礼	98
需用費	食糧費・消耗品費・印刷製本費	685	需用費	食糧費・消耗品費・印刷製本費	678	需用費	食糧費・消耗品費・印刷製本費	1,067
役務費	人権週間事業吊看板作製等	163	役務費	人権週間事業講師講演業務	212	役務費	人権週間事業講師謝礼	299
委託料	区報制作委託等	495	委託料	区報制作委託等	556	委託料	区報制作委託等	584
使用料等	人権週間事業会場使用料等	160	使用料等	人権週間事業会場使用料等	95	使用料等	人権週間事業会場使用料等	318
負担金補助等	ふれあい会食補助金・研究会参加費等	786	負担金補助等	ふれあい会食補助金・研究会参加費等	790	負担金補助等	ふれあい会食補助金・研究会参加費等	816

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		14,378	行政収入	地方税		0
		物件費		1,541		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		595
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		803		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		595
		賞与・退職給与引当金繰入額		881		行政収支差額(a)-(b)=(c)		17,009
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		17,604		通常収支差額(c)+(d)=(e)		17,009
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		17,009			
備考	行政費用では、給与関係費が最も多くかかっている。物件費が多くかかったこととしては、事業用消耗品費等のほか、あらかわ区報人権週間特集号発行のため委託を行っていることが挙げられる。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	人権・平和事業参加人数(人)	1,555	1,507	961	1,341	1,408	参加人数(憲法週間映画会・人権週間事業等)
	パネル展参加人数(人)	5,631	5,353	8,255	8,296	8,668	平和・人権週間・北朝鮮人権侵害問題パネル展等来館者数

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国的にみると、毎年少なからず人権侵害が発生しており、未だ人権意識が広く社会に浸透しているとは言いがたい。また、個々の人権課題によって、人権が尊重されていると感じる割合に大きな乖離がみられ、それらの問題について半数近くの方が知りたいと考えているという調査結果もある。こうしたことから、普及啓発活動を通じて、より多くの区民へ人権問題に対する意識の向上を図り、地域や家庭といった日常生活の中で人権を尊重する平和な社会の実現に向けた施策を講じる必要がある。</li> <li>社会情勢の変化等に伴う人権課題の多様化、新しい人権課題の顕在化など、人権問題を取り巻く課題は刻々と変化している。これらの最新情報の収集に努め、普及啓発事業等に反映していく必要がある。</li> </ul>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 人権週間に合わせて、講演や啓発映画上映、人権パネル展等を実施している。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	人権や平和に関する更なる意識の向上を図ることができるような普及啓発事業の内容や方法等を検討し、実践及び展開していく。	小中学校向け人権啓発事業の人権教室において、小学校実施校を1校増やし、より多くの児童に人権について考える機会を提供した。	より多くの区民が更なる人権や平和に関する意識を向上できるような普及啓発事業の内容や方法等を検討し、実践及び展開していく。
	人権や平和に関する情報収集及び庁舎内外の関係機関との連携を継続的且つ積極的に行い、普及啓発事業等に反映させる。	障害者差別解消法が施行されたことから、障害者福祉課と連携し、障害者差別を考える機会として人権週間事業を実施した。	人権や平和に関する情報収集及び庁舎内外の関係機関との連携を継続的且つ積極的に行い、普及啓発事業等に反映、展開していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	人権の尊さや平和の大切さを広く区民に普及啓発する必要がある。

議(要質問)況(旨)状	平成27年6月会議 平成28年9月会議 平成28年11月会議	基本的人権と生存について 平和事業等における上映映画について 性的指向について 性自認、性的指向等に関する施策について 平和都市宣言について
-------------	--------------------------------------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		3,975	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		244		行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,218
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		4,218		通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,218
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,218		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	二酸化炭素排出削減量(t)		0.8	10	10	50	公共施設に導入した燃料電池による見込みの二酸化炭素排出削減量
	公共施設における燃料電池による総発電量(kWh)		2,722	36,700	36,700	180,000	公共施設に導入した燃料電池による見込みの発電量

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荒川区低炭素地域づくり計画において定める目標等と整合を図る必要がある。</li> <li>・実証機の体験コーナーを経験した人数を測定する方法を検討する必要がある。</li> </ul>
他区の実況	(実施 3 区 未実施 19 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
業務用燃料電池を普及促進させるために、引き続き検討する。	業務用燃料電池に関する基礎知識を普及させるために、他自治体の視察受入を実施した。	引き続き、水素エネルギーに関する普及啓発について検討を進める。
実証機の体験コーナーを経験した人が水素エネルギーに関する基礎知識を身につけられるよう手法を検討する。	お湯の体験コーナー等に訪れた人に対して水素エネルギーに関するクイズ形式のアンケート調査を実施した。	引き続き、実証機の体験コーナーを経験した人が水素エネルギーに関する基礎知識を身につけられるよう検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	温暖化問題の解決に向けて重要な取組である。

況議(要質問状)	平成28年度決特 公共施設の非常用電源に水素エネルギー等を活用できないか
----------	--------------------------------------



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		3,057	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		187	行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,245	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		3,245	通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,245		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,245		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	認定項目数	0	1	2	3	3	荒川区が提案した項目のうち、区域計画として認定を受けた項目数

問題点・課題	都市公園内に保育施設等を設置すると、公園を占有することになるので、公園利用者や周辺住民との合意形成が必要である。また、都市公園内への保育所等の設置は、特区制度を活用せずとも設置可能となった。新たな特区制度活用施策についても検討が必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
区立宮前公園内の保育所設置等、28年度も区民のニーズに応じた提案を行うので、公園利用者等との合意形成を引き続き行っていく。	関係所管とともに住民説明会を実施する等、公園利用者等との合意形成を図った。	建設工事が円滑に進むよう、公園利用者等と引き続き合意形成を図りながら事業を実施していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区で抱える重要課題の解決につながるため、重点的に推進していく必要がある。

況議(要質問状)	平成26年2定 「区としての成長戦略について」
----------	-------------------------

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-30	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	男女平等推進センター管理費		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	丹	
			担当者名	塚野	内線	1755	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	男女平等センター管理費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	8年度	根拠	荒川区男女平等推進センター条例、男女平等推進センター予約手続きに関する要綱			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	06	人権・平和の普及啓発				
目的	女性の社会的地位の向上及び社会参画を促進し、男女共同参画社会の実現をめざすための拠点とする。また、区民の相互交流及び自主活動の場として施設を維持管理する。						
対象者等	男女平等推進団体、一般区民 他						
内容	1 男女平等推進センターの管理 (1) 施設概要等 延床面積           1,468.65㎡ 所要施設          ホール 1(150名) ・ 交流活動コーナー 1(26名) 会議室 3(30名・12名・和室20名) 創作室 1(24名) ・ 相談室 2 開館時間          午前9時～午後10時(年末年始・休館日を除く) 2 施設の維持管理業務 (1) 公共料金等の支出 (2) 清掃業務、施設各設備の保守委託、家屋修繕 等						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成6年4月 荒川区基本計画・実施計画で「(仮)女性センターの建設」を明記</li> <li>・ 平成6年10月 (仮)女性センターの建設工事着工</li> <li>・ 平成8年3月 建設工事竣工</li> <li>・ 平成8年7月1日 男女平等推進センター(アクト21)開設</li> </ul>						
必要性	女性の社会的地位の向上と社会参画の促進及び男女共同参画社会の実現を図るための拠点(核)として、また、区民相互の交流を推進するコミュニティ施設として維持する必要性は高い。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・ 清掃業務委託(有)クリーンヒット・契約額3,617,460円うちアクト分3,111,016円) ・ 施設維持管理保守点検委託(エレベーター他13件・予算額合計2,055,000円)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		9,544	10,568	11,550	11,099	11,801	13,466	11,965
決算額(29年度は見込み)		8,540	9,880	11,070	10,753	11,516	11,779	11,965
実績の推移	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	修繕件数(H23までは営繕費で実施)	17	11	12	9	10	12	10

予算・決算の内訳								
平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	電気料金等	5,429	需用費	電気料金等	4,953	需用費	電気料金等	5,717
役務費	電話料金等	378	役務費	電話料金等	419	役務費	電話料金等	447
委託料	委託清掃等	4,803	委託料	委託清掃等	5,244	委託料	委託清掃等	5,423
使用料等	複写機等賃借料	376	使用料等	複写機等賃借料	350	使用料等	複写機等賃借料	378
備品購入費	貸出用備品更新	530	工事請負費	電話設備改修	734			
			備品購入費	備付備品更新	79			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		5,302	地方税		0	
	物件費		9,649	国庫支出金		0	
	維持補修費		2,130	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		3,637	
	減価償却費		26,271	その他		85	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		3,722	
	賞与・退職給与引当金繰入額		325	行政収支差額(a)-(b)=(c)		39,955	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		43,677	通常収支差額(c)+(d)=(e)		39,955		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		39,955		
備考	行政費用では、運営経費として物件費が多くかかっている。内訳は光熱水費が3,188,217円、委託料が5,244,067円となっている。また、維持補修費のうち28年度は電話設備改修に734,400円がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	・平成8年開設から20年が経過し、経年劣化による計画的な修繕の必要箇所が増えてきている。
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区) ・センター実施区21内訳【公設公営15、公設民営6(指定管理者制度4、指定管理者制度以外2)】 ・未実施区1

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、安全な施設維持のための速やかな対応を継続する。	緊急を要する場合は、速やかに修繕を実施した。	地下ホール周辺のカーペット張替を実施する。 (実施時期：平成30年1月)

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	男女共同参画社会の実現をめざす拠点施設として、さらなる効率的運営を図る。

議(要旨)問状	
---------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-31	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	男女平等推進センター運営事業	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	丹	担当者名	永田 内線 1755
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	男女平等センター運営費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	8年度	根拠	荒川区男女平等推進センター条例、同施行規則			
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区女性団体の会補助金交付要綱			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	06	人権・平和の普及啓発				
目的	女性の社会的地位の向上及び社会参画の促進をめざし、区民が学び、交流していく活動の場として施設を提供し運営する。また、荒川区女性団体の会が行う男女共同参画社会づくり関係事業を奨励し、団体の健全育成を期することにより、荒川区における男女共同参画社会の形成促進に寄与する。						
対象者等	男女平等推進団体、一般区民 他						
内容	目的達成のため、次の事業を実施している。 1 荒川区女性団体の会に補助金交付 2 男女共同参画関連の図書・関連資料の充実及び貸出 3 施設貸出し業務						
経過	昭和63年 「荒川区婦人問題懇話会」設置 平成元年 「婦人問題担当主査」設置 平成2年 「男女共同社会をめざすあらかわ推進計画」策定 平成7年 「男女共同社会をめざすあらかわ推進計画」-平成2～6年度実施状況報告書-作成 平成8年7月 荒川区立男女平等推進センター(アクト21)開設 平成11年 土、日、祝日、夜間受付及びセンター管理の業務委託 平成13年 「第2次荒川区男女共同参画社会推進計画」策定 平成23年4月 「第3次荒川区男女共同参画社会推進計画」改定 平成28年3月 「第4次荒川区男女共同参画社会推進計画」改定						
必要性	女性の社会的地位の向上と社会参加の促進及び男女共同参画社会の実現を図るための拠点(核)として、また、区民相互の交流を推進するコミュニティ施設として維持し運営していく必要性は高い。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・受付事務等業務委託(株式会社スターリング・契約額6,932,277円) 平日17時～22時、水土日祝日9時～22時						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		9,425	9,723	9,866	10,209	10,410	10,466	12,071
決算額(29年度は見込み)		9,275	9,642	9,435	9,760	9,830	9,796	12,071
実績の推移	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	貸室利用件数	1,932	1,988	1,844	1,714	1,703	1,651	1,668
	貸室利用者数	37,021	42,459	36,658	38,732	42,848	39,227	39,620

予算・決算の内訳								
平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	非常勤職員報酬	3,092	報酬	非常勤職員報酬	3,060	報酬	非常勤職員報酬	3,099
共済費	非常勤職員社会保険	435	共済費	非常勤職員社会保険	426	共済費	非常勤職員社会保険	465
旅費	非常勤職員旅費	22	旅費	非常勤職員旅費	14	旅費	非常勤職員旅費	19
需用費	図書購入	118	需用費	図書購入	118	需用費	図書購入	133
役務費	郵便料	13	役務費	郵便料	23	役務費	郵便料	23
委託料	受付業務委託	6,021	委託料	受付業務委託	6,011	委託料	受付業務委託	8,157
負担金補助等	補助金・償還金	129	負担金補助等	補助金・償還金	144	負担金補助等	補助金・償還金	140

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		4,298	地方税		0	
	物件費		6,167	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		144	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		263	行政収支差額(a)-(b)=(c)		10,872	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		10,872	通常収支差額(c)+(d)=(e)		10,872		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		10,872		
備考	行政費用は、受付等業務委託6,011,280円が物件費の大部分を占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	図書コーナー蔵書数(冊)	1,044	1,077	1,115	1,145	1,415	(冊)
	貸室の利用率(%)	32.6	33.2	31.6	32.6	41.6	使用回数/使用可能回数(%)

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホール利用率は高いが、会議室・創作室の利用率が低い。利用率の向上を図る必要がある。</li> <li>28年度利用率 <ul style="list-style-type: none"> <li>ホール(150人)72.8%</li> <li>第1会議室(30人)19.3%</li> <li>第2会議室(12人)35.5%</li> <li>第3会議室(30人・和室)9.4%</li> <li>創作室(24人)21.6%</li> </ul> </li> </ul>
他区の実況	<p>(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>センター実施区21内訳【公設公営15、公設民営6(指定管理者制度4、指定管理者制度以外2)】</li> <li>未実施区 1</li> </ul>

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	27年度に引き続き、利用拡充に向けた広報を継続する。	新着図書コーナーを設け、施設利用者に周知したことにより、利用を拡充した。	図書分類で少ない分野の蔵書を充実する。
	27年度に作成した広報媒体を更に広く配布し、新規利用者の増加に努める。	講演会や出張啓発事業の際に施設案内を配布し、広く区民に周知した。	引き続き、広報媒体を活用した施設のPRに取り組む。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	引き続き、男女共同参画社会形成促進の拠点施設として適切な運営を行う。

議(要旨)問(状)	
-----------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		6,653	行政収入	地方税		0
		物件費		2,862		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		3,151		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		408		行政収支差額(a)-(b)=(c)		13,074
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		13,074		通常収支差額(c)+(d)=(e)		13,074
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		13,074			
備考	行政費用では、物件費と補助費等が多くかかっている。内訳として、物件費は委託料に2,828,520円、補助費は報償費に3,150,528円がかかっている。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	相談件数(件)	279	303	292	313	350	
	講座、講演会の参加人数(人)	1,344	1,522	1,638	1,695	1,695	
	アクト21交流のつどい講演会、ワークショップ参加人数(人)	80	121	121	105	105	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談に占めるDV相談の割合が高いことから、DVに関する啓発、相談体制の整備、自立支援までの関係機関との連携を、27年度に整備された配偶者暴力相談支援センターを中心とし強化する必要がある。また、より相談しやすい時間帯で実施するため、新設時間帯、曜日の実績検証が必要である。</li> <li>講座や講演会等の実施は、区民のニーズを考慮しながら、魅力ある講師を招き、時代の潮流に合った企画を考える必要がある。</li> <li>アクト21交流のつどいは、荒川区女性団体の会と共催で実施しており、同団体の研修テーマに沿った講演会を実施する中で、より幅広い世代の区民が興味を持てる工夫をする必要がある。</li> </ul>
他区の実況	<p>(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談窓口の設置区 22区</li> <li>DVに対する関係機関連絡会議設置区 19区</li> <li>配偶者暴力相談支援センター設置区 12区(H28.8現在)</li> </ul>

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
さらに相談希望時間帯の相談実施率を検証し、相談者の需要にあった曜日・時間での相談体制を検討する。	相談者のニーズを検証し、夜間時間帯及び月1回土曜日の相談枠を新設した。多様なライフスタイルに応じた相談体制を構築した。	28年度の相談実施率を検証する。
民生委員の改選にあわせて、新任の委員を中心に研修を実施する。	新任委員を対象として研修を実施、約6割が参加。	29年度実施の研修において、未受講者の参加を促す。
28年度以降もさらなる充実に努める。	3月実施の交流のつどいに向け、発表団体を含めより多くの人々が参加し楽しめるよう、企画運営していく。	アクト21交流のつどいを、安全に楽しく運営できるよう、充実に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	国では、男女共同参画社会基本法及び男女共同参画基本計画に基づき、施策を推進、また25年度より成長戦略の中核として「女性の活躍」を掲げている。よって、区としても重要課題とし取り組む必要がある。

議(要旨)問(状)	平成22年2定 暴力の無い地域づくりについて
-----------	------------------------



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,755	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		169	行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,923	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		2,923	通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,923	
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,923		
備考	行政費用では、職員による建物の維持管理のための給与関係費が多くかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>開館から20年を経過し、更新が必要な個所、設備等が増えている。 [主なもの] 冷暖房空調機器設備更新 非常用発電機起動用蓄電池交換 雨水濾過装置濾材交換 ホール舞台照明機器交換 1階玄関・交流コーナー照明機器更新</li> <li>荒川区公共建物中長期改修実施計画及び今後の公共施設のあり方の検討を踏まえ、利用者が安全に利用できる施設を維持するため、着実に改修を実行していく。</li> </ul>
他区の実況	<p>(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>センター実施区21内訳【公設公営15、公設民営6(指定管理者制度4、指定管理者制度以外2)】</li> <li>未実施区 1</li> </ul>

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	施設を安全な状態に維持管理するため、各種機器の更新について検討を行う。	カーペット張替、冷暖房空調機器設備更新について検討を行った。	地下ホール周辺のカーペット張替を実施する。 (実施時期：平成30年1月)

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	施設の安全性を維持するために必要不可欠である。

議(要旨)問(状)	
-----------	--